

大阪労働局発表
令和6年12月27日（金）

【照会先】
大阪労働局職業安定部訓練課
（電話）06（7663）6241

令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画の策定にむけて

～令和6年度第1回 大阪府地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

令和6年11月15日（金）に大阪府地域職業能力開発促進協議会を開催し、「大阪府地域職業訓練実施計画」の策定に向け、地域の関係機関により職業能力に関する有用な情報を共有することで地域に求められる人材ニーズを的確に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等について協議を行いました。

協議の結果、令和7年度に実施する職業訓練においては、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業の成長を支える人材育成」と、地域のニーズに応じた訓練や職業訓練の実施状況に応じた訓練を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整することとなりました。

協議会の資料等については、大阪労働局HPに掲載しています。

（参考）大阪府地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係機関に参画いただき、

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図ることなどを行うこととしています。

令和6年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和6年11月15日（金）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 出席者 13名

田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
澤谷 誓之	日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長
藤井 静児	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
相田 真由美	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
山中 一豊	株式会社パソナ営業統括本部エキスパート・BPO事業本部 マネージャー
菅 佳寿美	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐
瀬戸山 貴志	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
志村 幸久	大阪労働局長
石田 恵介	大阪労働局 職業安定部長

4 結果概要

- (1) 令和5年度、令和6年度（9月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。
- (2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から以下のとおり令和7年度に向けた方針(案)を説明し、これらを踏まえ、令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。

① 大阪労働局方針（案）

第1に、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業

の成長を支える人材育成」を柱とする。

第2に、地域のニーズに応じた訓練（介護福祉分野、IT分野、事務・販売・営業分野、医療事務分野）や職業訓練の実施状況に応じた訓練（デザイン分野）を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整することとした。

② 大阪府方針（案）

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家構想に基づく訓練機会の提供と、求職者や企業ニーズを踏まえた創意工夫のある訓練を実施するとし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練（拡充）
- 2 人材不足業界の人材確保に資する訓練（新設・拡充）
- 3 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練（継続）
- 4 子育て中の方が受講しやすい訓練（継続）
- 5 中高年者の職業能力向上に資する訓練（継続）
- 6 事務系訓練（継続）

③ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針（案）

技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより訓練コース（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練）の見直しを実施していくこととする。

(3) 地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うことを目的とした公的職業訓練効果検証ワーキンググループとして、令和6年度の検証対象コースであるデジタル分野について報告した。

(4) その他、大阪労働局より教育訓練給付制度の指定講座の状況、公的職業訓練のPRと情報発信の強化に係る取組みについて報告を行い、また、株式会社パソナよりキャリア形成・リスキリング推進事業についての紹介及び説明があり、構成員間での情報共有を行った。

令和6年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 公的職業訓練の実施状況について		<p>・制度別、分野別の訓練実施状況を見ると、分野によっては応募倍率が1倍を超えているのに対し、定員充足率が1倍を大きく下回っている訓練があるが、本来であれば定員充足率は1倍以上になると考えるがなぜ下回っているのか。(日本労働組合総連合会大阪府連合会 澤谷委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・分野別実施状況において応募倍率と定員充足率が大きく開く要因の一つとして、たとえば、製造分野の中には電気関連、機械関連、金属関連の分野が含まれているため、各分野の内訳においても応募倍率と定員充足率にバラツキがあるところである。</p> <p>また、訓練を継続的に受講していただくために選考試験を実施していることや受講前の辞退者もいること等も要因の一つである。</p>		
2 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画策定方針(案)について		<p>・デジタル人材の育成について、企業においてはデジタル化に伴い生成AI(文書・画像・プログラミング等)を活用していく流れになってきており、今後、基礎的なデジタル技能だけでなく生成AIをコントロールできる人材が必要とされるようになることを想定した人材育成のためのコース設定が必要ではないか。(日本労働組合総連合会 澤谷委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・急速なデジタル化による技術進歩に合わせた人材育成として、今後も意見を踏まえコース設定を検討していきたい。</p>	<p>・会員の企業と接していると、外国人の人材育成のための訓練ニーズをお聞きするが、何か参考になる事例があれば教えていただきたい。(大阪商工会議所 小林委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・外国人の訓練受講者数を正確には把握していないが、離職者訓練については、現に有する在留資格により、認められている就労内容や在留期間に留意し、受講の可否を決定し、一定数受講いただいている。</p> <p>今後は外国人労働者の人材育成についても検討していく必要があると認識する。</p>	
3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について	<p>・企業においてはコミュニケーション能力を重視する傾向があることがわかるが、基礎的な社会人スキルを求めているのか、グループ討議のようなそれとは違ったスキルを必要としているのか。(大阪公立大学 田口議長)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・企業からはより高いコミュニケーション能力が求められている。1ヶ月の職業能力開発講習では、基本的なコミュニケーションスキルの修得となるため、今後もコミュニケーション能力の修得及び向上に資する訓練コース内容の設定に取り組んでいきたい。</p>		<p>・ワーキンググループの結果報告をホームページ公開するにあたり、目的の他に「どのような取り組みであるのか」についても一般の方が理解できるように資料に記載した方がいいのではないかと、資料中の「改善促進(案)」について、「案」はいつ取れるのか。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・協議会資料のホームページ公開にあたり、一般の方にもワーキンググループとは何かを理解できるように説明を追記して公開することとする。</p> <p>また、「案」については本協議会において承認をいただくことをもって削除する。</p>	
4 その他個別報告内容について				<p>・経営者から見たリスクリリング支援策について、具体的にどのような支援策を検討しているのか、情報があればご提示いただきたい。(大阪商工会議所 小林委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・企業や事業主団体の労働生産性を向上させるため、効果的な演習等を取り入れて実施する生産生向上支援訓練を活用していくことで経営者が抱える課題やニーズに合わせた支援をしていきたい。</p>